

# 全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会

## 令和7年度事業報告

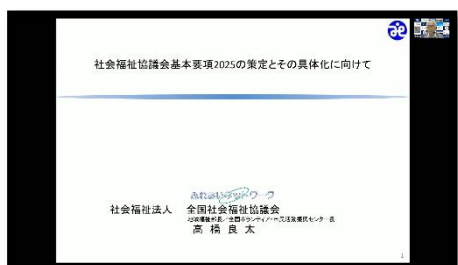
### 《重点項目》

- ◆ 社協の総合力向上に向けた組織強化
- ◆ 地域共生社会の実現に向けた地域福祉推進基盤の強化
- ◆ 地域における総合的な権利擁護支援の推進

## I. 社協の総合力向上に向けた組織強化

### 1. 基本要項 2025 の普及、理解促進に向けた取り組み

- 基本要項 2025 をもとに、各社協が自らの取り組みを振り返り、地域に応じた具体的な活動・事業につなげるとともに、社協職員としての意識醸成に資するよう、「改訂3版概説・社会福祉協議会」（全社協・出版部発行）を発行した（令和8年3月30日）。
- 基本要項 2025 を理解し、策定の経緯や内容のポイントをまとめた動画（「社会福祉協議会基本要項 2025 の策定とその具体化に向けて（解説動画）」）を作成し、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク（HP）に掲載した（配信日：令和7年6月25日）。



【解説動画】

HP：地域福祉・ボランティア情報ネットワーク >

社協ページ > 社会福祉協議会基本要項 2025

- 基本要項 2025 を踏まえ、社会福祉協議会の強みや課題について整理し、社協活動のこれからを改めて考えることを目的に「社会福祉協議会活動全国会議」を開催した。

#### 【社会福祉協議会活動全国会議】

期 日：令和7年9月8日（月）・9日（火）

会 場：全社協「灘尾ホール」、「5階会議室」

### 2. 市区町村社協の事業・組織基盤の強化と総合力の向上、社協職員の人材確保・育成・定着支援

#### (1) 社会福祉協議会の体制強化に向けた取り組みの推進

- 全社協政策委員会として、社協の職員体制の強化等を要望した。

【要望書】全社協政策委員会「令和8年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」（令和7年5月22日）

- 10月15日に開催された「全社協福祉懇談会」において、国会議員や厚生労働省幹部に対し、地域福祉の推進に向けた社協の体制強化、地域における総合的な権利擁護支援体制の確立、地域における在宅介護のセーフティーネット機能維持のための対策等の要望を行った。

【要望書】全社協地域福祉推進委員会「『ともに生きる豊かな地域社会』づくりのための社会福祉協議会の役割発揮に向けて」（令和7年10月15日）

- 「市区町村社協の経営強化検討委員会」において、経営改善や人材確保・育成・定着支援、行政とのパートナーシップの構築、財源確保等について検討した。
- 市区町村社協の経営に関する現状や課題を整理するとともに、行政とのパートナーシップの構築に向けた取り組み例やポイント等について中間報告をとりまとめた。

【中間報告】令和7年度市区町村社協の経営強化検討委員会 検討状況報告

（令和8年3月31日）

## （2）「中期経営計画策定の手引」の活用、市区町村社協経営指針に基づくチェックリストの実施

- 中期経営計画の策定を通じた包括的な支援体制の構築に向けた社協の総合力の向上、組織・事業基盤の強化を目的に、市区町村社協（指定都市を含む）の役職員を対象に「中期経営計画策定セミナー」を開催した。セミナーでは、中期経営計画を策定した社協の実践報告を受けるとともに、「市区町村社協経営指針に基づくチェックリスト」を活用して、各社協が自らの「強み」、「弱み」、課題等を把握したうえで、具体的に中期経営計画書の作成プロセスを体験する演習を行った。

### 【中期経営計画策定セミナー】

期 日：令和7年9月26日

会 場：zoomによるオンライン開催

参加者：市区町村社協 198名

都道府県社協 51名（オブザーバー）

- 「社会福祉協議会活動実態調査」により、中期経営計画の策定状況を把握した。
  - 中期経営計画を策定している社協：383社協（23.2%）
    - ※ 前回調査（2021年）：333社協、20.3%
- 基本要項2025の内容を踏まえ、「市区町村社協経営指針」の改定を行った（令和8年3月）。

## （3）社会福祉協議会活動実態調査の実施

- 社協の組織・事業基盤の強化に資する基礎資料となるよう社会福祉協議会活動実態調査を実施した。（3年に1回実施）

### 【社会福祉協議会活動実態調査】

回収率：91.7%

### 3. 社協ネットワークを生かした広域的な事業連携・協働の促進

#### (1) 社協ネットワークを生かした連携・協働の推進

##### ①「都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議」の開催

- 都道府県・指定都市社協部課所長会議（地域福祉、生活福祉資金、ボランティア・市民活動センター担当）を実施した。1日目のグループ討議では、市区町村社協の経営基盤強化に加え、福祉分野および他分野との連携に関する都道府県・指定都市社協の取り組みや課題について議論した。
- 2日目は、地域福祉担当、生活福祉資金担当、ボランティア・市民活動担当に分かれて、担当別に分散会を実施した。

##### 【令和7年度都道府県・指定都市社会福祉協議会 部・課・所長会議】

（地域福祉、生活福祉資金、ボランティア・市民活動センター担当）

- 期 日：令和7年5月15日～16日
- 会 場：全社協「灘尾ホール」、「5階会議室」
- 参加者：206名
- 都道府県・指定都市社協や全国で開催されるブロック会議等を通じて情報の共有・協議を行った。

##### ②社協間連携のオンラインサロンの開催

- 子どもの貧困やヤングケアラー、不登校児童生徒の増加、いじめなど、子どもをめぐる様々な課題が指摘されるなか、福祉と教育の連携がますます重要になっていることから、子どもや子育て世帯をめぐる学校等との連携について実践報告を交えて学び合うオンライン学習会を開催した。

##### 【子どもや子育て世帯の支援強化に向けた学校等との連携に関するオンライン学習会】

- 期 日：令和8年3月16日
- 会 場：オンライン開催
- 参加者：368名
- 報告者：長野県・東御市社協、大阪府・豊中市社協

### 4. 戦略的な介護サービス経営の検討・推進

#### (1) 社協が実施する介護サービス事業の経営改善に向けた取り組み

- 中山間・人口減少地域の在宅福祉サービスを担う社協として、基本報酬の引き上げや中山間・人口減少・豪雪地域等におけるセーフティネット維持のための対策等について全社協・政策委員会、地域福祉推進委員会連名で、厚生労働省老健局長宛てに要望書を提出した。

##### 【要望書】全社協政策委員会・全社協地域福祉推進委員会

「介護保険制度改正等に向けた要望」～地域包括ケアシステムの更なる深化・推進による地域共生社会の実現に向けて～（令和7年12月1日）

- 訪問介護をはじめとする社協の介護サービス事業の実態把握と対応策の検討を進めるため、行政や他法人との連携により事業継続を図っている社協や、中期経営計画の策定や経営改善に向けた委員会による検討により経営改善を図った社協、基準該当サービスへの移行や有料老人ホームの経営等、地域の実情に合わせた事業展開を進めている社協にヒアリングを行った。

**【ヒアリング社協】**

岩手県・遠野市社協、山形県・飯豊町社協、名古屋市社協、岡山県・新見市社協、岡山県・美咲町社協、島根県・雲南市社協、長崎県・西海市社協

- ヒアリング内容ももとにしながら、社協としての取り組みの方向性や課題について「社協・介護サービス事業推進方針 2026（仮称）」を取りまとめる予定。（令和8年度）
- 地域での介護サービスの継続的な提供をめざした経営改善等の取り組みや、他法人との連携による人材確保等の取り組みを紹介し、今後の課題について共有するためのオンラインサロンを開催した。

**【テーマ：地域での介護サービス提供継続をめざした取り組み】**

- 期 日：令和8年2月27日
- 会 場：zoomによるオンライン開催
- 参加者：199名
- 報告者：島根県・雲南市社協、福岡県・福智町社協
- NORMA 社協情報 3月号において、介護サービス事業の経営改善や社会福祉法人との事務の共同化の取り組み事例を紹介した。

**【NORMA3月号 特集「社会福祉協議会における介護サービス事業経営強化の取り組み」】**

- ・「介護サービス事業の黒字化に向けて～経営検討委員会から見てきたもの～」  
(山形県・飯豊町社協)
- ・「2040年の暮らしを守るために～西海市の法人連携・協働の新たな一歩～」  
(長崎県・西海市社協)

## Ⅱ. 地域共生社会の実現に向けた地域福祉推進基盤の強化

### 1. 特例貸付の借受人を含む生活困窮者支援の推進

#### (1) コロナ特例貸付の借受人に対するフォローアップ支援

- 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会の開催
  - 期 日：令和7年7月24日～25日
  - 会 場：全社協「5階会議室」
  - 参加者：62名
- 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会の開催
  - 期 日：令和7年10月23日～24日
  - 会 場：全社協「灘尾ホール」、「5階会議室」
  - 参加者：122名
- NORMA 社協情報において、居住支援をとりまく制度動向を紹介した。  
【NORMA 社協情報1月号連載「仕事に役立つ Topics—福祉の動きを知ろう」】
  - ・『住宅セーフティネット法改正により、「居住サポート住宅」の認定制度が始まりました。』

#### (2) 子ども・子育て世帯の支援強化に向けた学校等との連携

- 先進的に小・中・高等学校や教育委員会、スクールソーシャルワーカー等をはじめとする教育分野との連携に取り組んでいる実践事例を踏まえ、社協と教育分野の連携のポイントについて「子どもや子育て世帯の支援強化に向けた社協と学校等との連携のポイント～福祉と教育の連携に向けて～」としてとりまとめた。(令和8年3月)
- 子どもや子育て世帯の支援強化に向けた学校等との連携に関するオンライン学習会を開催した。(再掲)

#### (3) 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の受託実施等

- 自立相談支援事業の主任相談支援員、相談支援員、就労支援員および就労準備支援事業支援員、家計改善支援事業支援員、子どもの学習・生活支援事業支援員、居住支援事業支援員の養成研修、生活保護担当の就労支援員の養成研修、都道府県研修・自治体の体制整備に係る担当者研修を動画配信および対面型、zoomでのライブ配信により実施した。

### 2. 包括的な支援体制の構築に向けた取り組みの推進（重層的支援体制整備事業等）

#### (1) 包括的支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の活用

- 令和6年度社会・援護局主管課長会議資料において、重層的支援体制整備事業交付金の基準額の引き下げとともに、多機関協働事業等の委託の取り扱いを含む大きな

方針転換が示されたことを受け、全社協・政策委員会、地域福祉推進委員会連名で、厚生労働大臣宛てに緊急の要望書を提出した。

**【要望書】全社協政策委員会・全社協地域福祉推進委員会**

「重層的支援体制整備事業交付金の見直しに関する要望」（令和7年4月14日）

- 重層的支援体制整備事業交付金の見直しによる影響や課題等を把握するため、「重層的支援体制整備事業交付金の見直しに係る調査」を実施した。
  - 調査期間：令和7年8月13日～9月5日
  - 回答数：377社協
- 社会保障審議会福祉部会において、「重層的支援体制整備事業交付金の見直しに係る調査」をもとに補助金の引き下げによる影響や懸念点、財源確保の必要性等について、構成員を通じ意見表明を行った。

## （2）孤独・孤立対策の推進

- 孤独・孤立対策推進法を踏まえ、孤独・孤立にある人を誰ひとり取り残さない社会づくりに向けて、住民による福祉活動、ボランティア・市民活動を推進した。とくに、孤独・孤立対策強化月間（5月）において、全国民生委員児童委員連合会、全国老人クラブ連合会、全国社会福祉法人経営者協議会とともに全国キャンペーンを実施し、全国の社協等の取り組みを広く社会に発信した。
- つながりサポーター養成講座の開催を各社協に周知した。
- NORMA 社協情報において、孤独・孤立対策における社協の役割について解説するとともに、全国各地の孤独・孤立対策の実践事例を紹介した。

**【NORMA 社協情報4・5月号 特集2「地域の関係者とともに進める孤独・孤立対策」】**

- ・ 「わが国における孤独・孤立の実態と社協の役割」
- ・ 「生活支援サービスを通じた生きがいづくり」  
(山口県・萩市老人クラブ×萩市社協)
- ・ 「自分らしく過ごせる場をつくる」  
(東京都・東久留米市民児協×東久留米市社協)
- ・ 「「みんなの食堂ゆるっと」を通してつながる地域の輪」  
(福島県・南相馬市社会福祉法人連絡会×南相馬市社協)

## 3. 社協と社会福祉法人・福祉施設の連携・協働の強化

### （1）社協と社会福祉法人・福祉施設の連携・協働による「地域における公益的な取組」の更なる推進

- 全国経営協と策定した「ともに生きる豊かな地域社会の実現に向けた共同宣言～社協と社会福祉法人のさらなる連携・協働へ～」以降の各団体の取り組み状況や社協と社会福祉法人・福祉施設の連携・協働の現状と課題について共有を図った。
- NORMA 社協情報にて、社会福祉法人との連携・協働事例を紹介した。

【NORMA 社協情報 8 月号特集「社協と社会福祉法人・福祉施設との連携・協働による「ともに生きる豊かな地域社会」の創造】

- ・伊賀市社会福祉法人連絡会の取り組みによる支援の広がり  
(三重県・伊賀市社協、社会福祉法人伊賀市社会事業協会)
- ・「旗振り役としての社協へ～課題解決に向けて各法人がワンチームで取り組むために～」(鹿児島県・さつま町社協、社会福祉法人ひいらぎ会)
- 「社会福祉協議会活動実態調査」により、市区町村社協段階での連絡会の設置や事業・活動の状況を把握した。
  - ・市区町村段階での連絡会の設置：551 社協（33.4%）
    - 前回調査（2021 年）：499 社協、30.4%

### Ⅲ. 地域における総合的な権利擁護支援の推進

#### 1. 地域における総合的な権利擁護支援体制の構築

##### (1) 地域における総合的な権利擁護支援体制の構築に向けた取り組み

- 今後の権利擁護支援体制のあり方に関する検討委員会において、現行の日常生活自立支援事業の課題や「新たな事業」に関する懸念点、中核機関の法制化に向けた課題等について検討を行った。
- 社会保障審議会福祉部会や成年後見制度利用促進専門家会議の構成員を通じて、現場の実態や課題を踏まえた意見反映を図った。
- 「新たな事業」の検討に向けて、契約者数の多い都市部の社協を対象に日常生活自立支援事業の収支状況に関する調査を実施した。
- NORMA 社協情報において社協における権利擁護支援の取り組みに関する実践事例を紹介した。

【NORMA 社協情報 9 月号社協活動最前線】

- ・「中核機関の機能の充実に向けた取り組み」(新潟県・佐渡市社協)

##### (2) 身寄りのない高齢者等への支援の推進

- 社協における身寄りのない高齢者等への支援に関する実態調査を実施した。
- NORMA 社協情報や社協活動全国会議の分科会において、身寄りのない高齢者等への支援の取り組みに関する実践事例を紹介した。

【NORMA 社協情報 12 月号特集「身寄りのない高齢者等への支援に社協が取り組む意義」】

- ・「地域共生社会の実現に向けた身寄りのない高齢者への支援」  
(熊本県・荒尾市社協)
- ・「身寄りを頼ることができない方への支援」(愛知県・豊田市社協)

【社会福祉協議会活動全国会議】

分科会 3「社協における身寄りのない高齢者等への支援に向けた取り組み」

報告：神奈川県・松田町社協、愛知県・豊田市社協、福岡市社協

- 都道府県・指定都市社協への意見照会を実施したうえで、「新たな事業」に関する国への要望を取りまとめ、厚生労働大臣宛てに提出した。

【要望書】身寄りのない高齢者等への支援にかかる「新たな事業」に関する要望  
(令和7年10月20日)

- 都道府県・指定都市社協に対して厚生労働省から直接説明を得るとともに質疑応答を行う機会を設けることを目的に「新たな事業」に関する常務理事・事務局長会議を開催した。

【「新たな事業」に関する常務理事・事務局長会議】

- 期 日：令和7年11月7日（オンライン）
- 参加者：88名

### (3) 日常生活自立支援事業実施状況調査等の実施

#### ① 日常生活自立支援事業実施状況調査

- 事業実施主体の都道府県・指定都市社協からの報告を受けて、契約件数や相談件数、実施体制等について、四半期ごとの状況を把握した。

#### ② 成年後見制度にかかる取組状況調査

- 市区町村社協における法人後見の受任や中核機関受託の状況、中核機関の運営に関する課題等について調査を行った。

### (4) 都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議や専門員に対する研修の開催

#### ① 都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議

- 権利擁護支援に関する施策動向等を情報提供するとともに、実践報告を交えながら今後の取り組みについて協議を行った。また、各都道府県・指定都市社協の取り組み状況や課題についてアンケートを行い、集約した資料を作成・共有した。

【都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議】

- 期 日：令和7年6月25日
- 会 場：全社協5階会議室
- 参加者：71名

#### ② 専門員実践力強化研修

- 日常生活自立支援事業の中心的役割を担う専門員を対象に、相談援助や成年後見制度との連携等に必要な知識および技術の習得を目的とした研修会を開催した。

【基本：オンデマンド配信のみ】

- 期 日：令和6年10月～令和7年2月（オンデマンド配信）
- 参加者：165名

**【初任者：オンデマンド配信＋ハイブリッド開催】**

- 期 日：令和7年10月～令和8年2月（オンデマンド配信）  
令和7年11月20日（ハイブリッド開催）

- 参加者：227名

**【現任者：オンデマンド配信＋集合研修】**

- 期 日：令和8年1月26日～27日

- 会 場：全社協・灘尾ホール

- 参加者：110名

**2. 成年後見制度等の権利擁護支援に関する全国相談窓口の整備**

- 厚生労働省より、任意後見・補助・保佐等に関する相談体制強化・広報啓発事業を受託し、中核機関や自治体からの体制整備等に関する相談を受け付ける全国相談窓口（K-ねっと）を継続して運営した。また、成年後見制度について、一般市民向けのセミナーを開催した。

**【K-ねっと相談実績】**

- 期 間：令和7年4月1日～令和8年2月24日

- 相談数：118件

**【K-ねっとセミナー】**

- テーマ：知って、学んで、活用しよう！成年後見制度

- 期 日：令和8年3月12日

- 会 場：ライブ配信（zoom ミーティングとYouTube 配信の併用）

- 参加者：862名（zoom:446名／YouTube：416名）

## IV. 地域福祉活動、ボランティア・市民活動の推進

### 1. 市区町村社協ボランティアセンター強化方策 2023 を活用したボランティア・市民活動の推進

※ 全国ボランティア・市民活動振興センター所管

- 強化方策 2023 の周知と、全国の社協 VC 職員による社協 VC の機能強化に向けた検討を進めるため、令和 6 年度に引き続き「社協 VC 機能強化を考えるオンラインサロン」を開催した（年 4 回）。

回※	テーマ	開催日	参加者数
第 2 回	社協の“アンテナ” VC は地域のニーズをどうキャッチする？	8/22	187 名
第 3 回	誰もがボランティア活動に参加できるような工夫とは？	10/24	128 名
第 4 回	多様な関係者とどう知り合い、関係をつくっていくか？ ～プラットフォームのつくりかた～	12/22	138 名
第 5 回	制度外？ 多様な相談やニーズにどう取り組むか？	R8 年 2/25	112 名

※回は通算

- 月刊『ボランティア情報』において、強化方策 2023 の紹介と事例を掲載した「VC のありかた 取り組みのヒント」を 1 年間連載した。
- 都道府県・指定都市社協主催会議等において強化方策についての講義を行った（7/7 熊本県、12/19 川崎市多摩区）。

### 2. 住民主体の福祉活動、生活支援サービスの推進

#### (1) 第 17 回全国校区・小地域福祉活動サミット in としま

- 「多様性の都市(まち)を生きる、私たちの挑戦」をメインテーマに、地域住民等が主体となって行う福祉活動の実践者や関心者が集い、情報共有や交流を行った。
  - サミット趣旨説明・基調講演
  - 〈分科会 1〉 人生経験とスキルを地域に活かす
  - 〈分科会 2〉 遊びから育む「生きる力」を考える
  - 〈分科会 3〉 「生きづらさ」を感じる子どもの居場所と学び
  - 〈分科会 4〉 「企業の壁」と「地域の壁」を乗り越える！
  - 〈分科会 5〉 新たな世代が取り組む、地域活動について考える
  - 〈分科会 6〉 食を通じた多世代交流
  - 〈分科会 7〉 みんなが主役！「ごちゃませ」コミュニティの取り組み
  - 〈分科会 8〉 外国籍の住民を孤立させないネットワークのつくり方を考える

- 〈分科会 9〉 災害を乗り越える「地域力」の育て方
- 〈分科会 10〉 ワールドカフェ 私たちの小地域福祉活動
- 期 日：令和 8 年 2 月 28 日（土） 10：30～16：50
- 会 場：大正大学 8 号館 ラーニングコモンズ(豊島区西巣鴨 3 丁目 20-1)

## (2) 生活支援コーディネーター研究協議会

- 生活支援コーディネーターの情報交換や実践の共有により活動の充実を図ることをねらいとして、生活支援コーディネーター研究協議会を開催した。(みずほ教育福祉財団助成事業)

### 【生活支援コーディネーター研究協議会】

- 期 日：令和 8 年 3 月 26 日
- 会 場：zoom によるオンライン開催 ※行政説明のみオンデマンド配信
- 参加者：186 名

## (3) 支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム

- 住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会、食事サービス、移動サービス等の全国ネットワーク団体との共催による生活支援フォーラムを開催した。

### 【支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム】

- 期 日：令和 7 年 10 月 20 日
- 会 場：ライブ配信
- 参加者：122 名

## 3. 地域福祉コーディネーター・リーダー研修の開催

- 住民とともに地域づくりを進めるため、地域福祉コーディネーター・リーダー研修を開催し、地域づくりを担う社協職員の更なるスキルアップを図った。

### 【地域福祉コーディネーター・リーダー研修】

- 期 日：令和 7 年 10 月 27 日（月）～28 日（火）
- 会 場：全社協 第 3～5 会議室
- 参加者：82 名

## 4. 共同募金運動の推進

### (1) 中央共同募金会と連携した共同募金運動の推進

- 共同募金運動の展開にあたり、生活困窮や孤独・孤立などの地域生活課題への柔軟な対応を呼びかけるとともに、地域のニーズに即したテーマ型募金運動の積極的な取り組みについて周知した。
- NORMA 社協情報において、子どもや若者の参加に焦点を当て、運動への理解促進や福祉教育と連動した取り組みの実践事例を紹介した。

## 【NORMA 社協情報 9月号 特集】

共同募金運動における子ども・若者の参加

- ・「若者の参加を、子どもたちの支援に」（兵庫県神戸市・灘区社協）
- ・「共同募金が育む子どもたちと地域住民のつながり」（京都府・長岡京市社協）

## （2）社協活動と共同募金運動の一体的な取り組みの推進に向けた赤い羽根全国ミーティングの共催

- 中央共同募金会と共催により、第14回赤い羽根全国ミーティングを開催し、社協活動と共同募金運動の一体的な取り組みを推進した。

### 【第14回赤い羽根全国ミーティング 自分の町を良くする会議】

- 期 日：令和7年7月8日～9日
- 会 場：全社協「灘尾ホール」、「5階会議室」

## V. 大規模災害に備える平時からの体制整備の促進と発災時における福祉支援活動の展開

### 1. 大規模災害被災地社協の支援と災害救援体制の構築

#### （1）生活支援相談活動にかかる情報共有・意見交換を行う会議等の開催

- 「生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議」（国庫補助事業）を開催し、地域支え合いセンターの必要性について、これまでの被災地社協の事例をもとに、社協だけでなく、行政やNPO等にも参加をよびかけ、協議を行った。

#### 【生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議】

- 期 日：令和8年2月5日
- 開催方法：会場（全社協会議室）およびzoomによるオンラインのハイブリッド開催
- 参加人数：222名

#### （2）広域的・全国的な支援を要する災害時における被災地社協・災害ボランティアセンター等の支援

- 令和7年8月豪雨で被災した熊本県、鹿児島県に本会職員の派遣を行い、通信機器等の調整、支援Pの派遣調整を行った。また、被災地社協を支援するトライアル派遣を8月19日から1か月間、熊本県社協に対し実施した。
- 令和7年12月に発災した青森県沖を震源とする地震で被災した青森県に本会職員の派遣を行った。
- 「社協の応援派遣のあり方」検討会（委員長：渡辺誠一福島県社協地域福祉部長）を設置し、これまでの社協職員の応援派遣の経験や課題を踏まえるとともに今後想定される大規模災害に備え、被災した都道府県・市区町村社協に対する応援派遣のあり方を検討した。災害ボランティアセンター支援にとどまらない被災地の

社協に対する応援派遣スキーム（被災県社協による県内市区町村社協への支援、ブロック内での被災県社協への支援等）を提案した報告書をまとめた。

## 2. 福祉救援活動資金援助制度の運営

- 昨年度に引き続き本制度の拠金を実施し、全国から計 7,300,000 円を拠出いただいた。（令和 6 年度拠金額との合計額：21,476,000 円）
- 福祉救援活動資金の安定的な制度運営と迅速な支給を実現するために令和 4 年 5 月 18 日に改正した「福祉救援活動資金援助制度運営要綱」のもと、2025 年 8、9 月大雨、台風 20 号、台風 22 号、大分市における大規模火災により災害ボランティアセンター等を設置運営した 8 県に対して福祉救援活動資金を送金した。

### 【福祉救援活動資金の送金先】

秋田県社協、東京都社協、静岡県社協、石川県社協、三重県社協、熊本県社協、大分県社協、鹿児島県社協

➤ 送金額：160 万円

- 「福祉救援活動資金援助制度運営要綱」第 3 条 2 に基づく、災害対応を目的とした被災地のブロック幹事県等による先遣にかかる費用として福祉救援活動資金を送金した。

### 【被災地のブロック幹事県等による先遣にかかる費用の送金先】

沖縄県社協

➤ 送金額：124,320 円

## VI. 地域における福祉教育の推進

※ 全国ボランティア・市民活動振興センター所管

### 1. 福祉教育推進員を中核とする都道府県・市区町村域における福祉教育実践の推進

- 全国福祉教育推進委員会を計 10 回（本委員会 3 回、作業委員会 7 回）開催し、全国福祉教育推進員研修のプログラム改訂を行い、研修会を実施した。
- 都道府県・指定都市域で福祉教育推進プラットフォーム構築に向けた気づきやヒントを得る場として、福祉教育担当者会議を開催した。
- 研修運営にあたって、福祉教育推進員や都道府県・指定都市社協の福祉教育担当者等に「全国福祉教育推進員研修」のファシリテーターを依頼し、研修の円滑な実施と研修終了後の推進体制づくり、福祉教育のプラットフォームづくりをすすめた。
- 「全国福祉教育推進員研修」を実施した 5 か年の成果と課題を踏まえ、「福祉教育」の推進に向けた検討委員会を開催し（令和 7 年度内は計 5 回）、今後の方向性を検討した。その結果を報告書に取りまとめ、令和 7 年 11 月に公表した。
- 検討委員会の報告書をもとに、研修体系の見直しと新たな研修プログラムの検討

に向けて、全国福祉教育推進委員会（委員長：高木寛之山梨県立大学教授）を設置、開催した（令和7年度は計3回）。

## 2. 全国福祉教育推進員研修の開催

- 都道府県および市区町村域での福祉教育の推進を強化するため、オンデマンド配信による事前学習と、都道府県・指定都市域での集合研修による演習プログラムで構成される「全国福祉教育推進員研修」を開催した。
- オンラインによる研修運営を円滑に進めるため、福祉教育推進員（過去の研修修了者）と都道府県・指定都市社協職員に演習のファシリテーターを依頼するとともに、ファシリテーター研修を実施した。

### 【全国福祉教育推進員研修】

- 期 日：令和7年8月6日（演習プログラム）
- 会 場：全社協及び都道府県・指定都市社協
- 参加者：376名

### 【ファシリテーター研修】

- 期 日：令和7年7月17日
- 会 場：ライブ配信 ※オンデマンド配信あり
- 参加者：93名

## 3. 福祉教育オンラインサロンの開催

- 福祉教育推進員のフォローアップ研修として、オンラインサロンを開催した。

### 【福祉教育オンラインサロン～福祉教育推進プラットフォームづくりを学ぼう～】

- 期 日：令和8年3月23日
- 参加者：226名（福祉教育推進員、都道府県・指定都市社協職員）

## VII. その他

### 1. 関係団体との連携

#### （1）学会運営への協力等

- 日本地域福祉学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会の事業や運営への協力を行い、全国の実践情報を得るとともに、実践者や学識者等とのネットワークを築いた。
- 生活困窮者自立支援全国ネットワーク、生活困窮者自立支援全国研究交流大会の運営協力を行い、社協の実践報告を通じて、社協の存在意義や役割の発信につなげた。

## 2. 都道府県・指定都市社協、市区町村社協との連携による情報収集・発信

### (1) 「NORMA 社協情報」(年 10 回※)の発行と事業・活動の推進

- 地域福祉に関連する施策と本委員会の方針や福祉以外の幅広い分野の取り組みを紹介した。「住民主体の地域づくり」(新連載)では、住民のニーズを起点とした地域の助け合い活動や居場所づくり、当事者の組織化といった住民主体の地域づくりの取り組み事例を取り上げ、社協職員の役割やコミュニティワークの展開過程と大切な視点などを言語化することで、実践に資する考えを深めた。
- 「紹介します、地域の居場所」(新連載)では、多様なテーマや形態で展開されている居場所づくりの実践について、各市区町村社会福祉協議会より寄稿いただいた。(※4・5月、10・11月は合併号)

#### 【令和7年度 NORMA 社協情報連載】

##### ①特集

##### ②社協活動最前線

- ・ 地区ごとのサロンを拠点に展開する介護予防の取り組み (福島県・三春町社協)
- ・ 重層的支援体制整備事業を通じた地域づくり (大分県・九重町社協)
- ・ 全住民を対象とした「暮らしの拠り所」をめざす社協の取り組み (山梨県・小菅村社協)
- ・ 子どもの食・居場所支援でつながる (東京都・板橋区社協)
- ・ 中核機関の機能の充実に向けた取り組み (新潟県・佐渡市社協)
- ・ 社協や住民、企業等との協働による居場所づくり (大分県・臼杵市社協)
- ・ 主体的な住民の話し合いによる地域づくりを支える社協の取り組み (栃木県・上三川町社協)
- ・ 持続可能な地域コミュニティの実現に向けた広島型地域運営組織「ひろしまLエルモMO」の取り組み (広島県・広島市社協)
- ・ CSW の強みを活かした「子どもの学習・生活支援」(秋田県・三種町社協)
- ・ 地域福祉アクションプランを通じた住民主体の地域福祉活動の推進 (高知県・佐川町社協)

##### ③住民主体の地域づくり

##### ④気づいて変わる ～社協の職場づくり

##### ⑤仕事に役立つ Topics ～福祉の動きを知ろう

##### ⑥紹介します、地域の居場所

### (2) ホームページ「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」の活用による情報提供

- ホームページのコンテンツの充実を図り、政策動向や実践事例等の情報発信を行った。
- 過去に開催した地域福祉推進委員会に係る関連資料や議事録等を公開し、会議における協議内容の可視化を図った。

### (3) メールニュースの活用による迅速な情報提供

#### ①「全社協・地域福祉部 News File」(計7号)

- 地域福祉に関連する施策や国の動向、本委員会の事業・活動の課題やテーマ、委員会での検討状況等の情報提供を図った。

#### ②メールニュース「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」(計51号)

- 本委員会や関係団体が実施する各種セミナー等の開催情報、地域福祉の推進に資する書籍等の紹介などについて情報提供した。

### 3. 参考図書・資料の刊行

- 地域福祉推進委員会発行の書籍について頒布し、普及を図った。

#### 【新たに刊行した頒布資料】

- ・「社会福祉協議会基本要項 2025 とこれからの社会福祉協議会活動・事業の展開」  
(令和8年3月31日)
- ・「子どもや子育て世帯の支援強化に向けた社協と学校等との連携のポイント～福祉と教育の連携に向けて～」(令和8年3月31日)

### 4. 委員会の運営

#### (1) 地域福祉推進委員会のあり方検討

- 各市区町村社協、都道府県・指定都市社協と地域福祉推進委員会が協働するうえでの課題や委員選出の方法等について協議し、地域福祉推進委員会の組織や事業のあり方について正副委員長会議および常任委員会で協議した。

#### (2) 各種会議の開催

##### ① 総会の開催

第1回：5月21日、第2回：3月6日

##### ② 正副委員長会議

第1回：6月9日、第2回：2月12日

##### ③ 常任委員会の開催

第1回：6月27日、第2回：7月23日、第3回：10月15日、  
第4回：12月23日、第5回：2月17日

##### ④ 市区町村社協経営強化検討委員会

第1回：9月8日、第2回：12月15日、第3回：2月26日

##### ⑤ 市区町村社協介護サービス経営検討委員会

第1回：8月21日、第2回：10月21日、第3回12月24日、  
第4回：2月27日

##### ⑥ 今後の権利擁護支援体制のあり方検討委員会

第1回：6月16日、第2回：7月8日、第3回：8月20日、  
第4回：9月30日、第5回：12月26日、第6回：2月25日

**(3) 各種委員会への参画**

**① 全社協政策委員会**

阿部 英一 東松島市社会福祉協議会 会長（宮城県）

**② 福祉サービスの質の向上推進委員会**

諏訪 方宣 松江市社会福祉協議会 常務理事・事務局長（島根県）

**③ 民間介護事業推進委員会**

小林 功 富士見町社会福祉協議会 事務局長（長野県）